名古屋港管理組合公報

令和7年7月15日
(火曜日)
第132号

目次

○名古屋港管理組合議会補欠議員当選者の名古屋市議長からの通知	1
○措置通知の公表	2
○名古屋港管理組合議会議員の辞職	3

告 示

名古屋港管理組合告示第24号

令和7年7月2日名古屋市会において、名古屋港管理組合議会補欠議員の選挙が行われ、下記の議員が当選した旨名古屋市議長から通知があった。

令和7年7月15日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

選挙した議会
名古屋市会

記
職
名古屋市議員

氏 名
中 村 しゅうへい

監 査 公 表

監査公表第3号

地方自治法第199条第14項の規定に基づき管理者から措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準によりその内容を公表する。

令和7年7月15日

名古屋港管理組合監査委員 森 井 元 志
同 今 田 幹 雄
同 小 林 史 郎

令和7年 監査公表第1号分

監 査 結 果	措 置
<p>指摘事項</p> <p>(1) 休日給の未支給があった。庶務事務システムにおける休日給支給対象日の設定を適正に行われたい。 該当箇所 総務部</p> <p>(2) 給料の過支給並びに在勤地出張旅費の過支給及び支給不足並びに申請漏れによる特殊勤務手当の未支給があった。庶務事務システムによる申請が適正に行われるよう周知徹底されたい。 ア 給料の過支給 該当箇所 港営部</p> <p>イ 在勤地出張旅費の過支給及び支給不足 該当箇所 総務部、建設部</p> <p>ウ 特殊勤務手当の未支給 該当箇所 港営部</p>	<p>指摘事項</p> <p>(1) 総務部 未支給については、令和7年2月20日に追給の措置を講じた。 今後の防止改善策として、複数職員による確認を徹底し、適切な事務を行っていく。</p> <p>(2) ア 港営部 過支給については、令和7年2月7日に歳入の措置を講じた。 今後の防止改善策として、複数職員による確認を徹底する。</p> <p>イ 総務部 過支給については、令和7年2月3日に歳入及び戻入の措置を講じた。また、支給不足については、令和7年2月20日に追給の措置を講じた。 今後の防止改善策として、所属職員に関係規程等の周知を図るとともに、複数職員による確認を徹底する。</p> <p>建設部 支給不足については、令和7年2月7日に追給の措置を講じた。 今後の防止改善策として、旅行命令申請の都度確認し、適正額を支給することとする。</p> <p>ウ 港営部 未支給については、令和7年2月14日に支払いの措置を講じた。 今後の防止改善策として、所属職員に関係規程等の周知を図るとともに、複数職員による確認を徹底する。</p>

令和7年 監査公表第2号分

(公益財団法人名古屋港緑地保全協会)

監 査 結 果	措 置
<p>1 公益財団法人名古屋港緑地保全協会分 注意事項 対象団体では、領収書については利用者の求めがあれば発行するという運用がされている。一方、公益財団法人名古屋港緑地保全協会財務規程（以下「財務規程」）において、金銭を収入したときは、理事長が別に定める様式の領収書を発行しなければならない旨が定められており、財務規程と実務が整合していないため、両者が整合するよう改善されたい。</p>	<p>1 公益財団法人名古屋港緑地保全協会分 注意事項 今後は、領収書発行についても財務規程と実務が整合するよう対応する。</p>

議 会 事 項

名古屋港管理組合議会議員さわだ晃一は、令和7年6月17日辞職した。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合